

## 平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 サコス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9641 URL http://www.sacos.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠 (TEL) 03 (3442) 3900  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	8,869	△2.4	84	27.4	83	102.2	18	—
21年9月期第3四半期	9,085	—	66	—	41	—	△818	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	0	21	—	—
21年9月期第3四半期	△9	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年9月期第3四半期	12,032		6,060		50.2		68	84
21年9月期	11,725		6,042		51.4		68	65

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 6,039百万円 21年9月期 6,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	0	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	5.1	331	—	307	859.9	292	—	3	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無



○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、国内景気の動向は新興国を中心とした外需の活性化に後押しされ緩やかに回復を続けておりますが、依然として力強さに欠け、各企業の投資姿勢に大幅な改善は見込めず、自律回復の動きが本格化するか不透明な状況であります。

このような状況下、当社を取り巻く建設関連業界は、民間設備・建設投資の停滞や公共投資の削減等により、通期を通して状況に大きな変化は見られず、険しい環境が続いております。

当第3四半期の建機レンタル市況につきましては、建築関連は一部大型案件の動き出しがあるものの、引続き官民を問わず全体的な工事量の減少は否めない状況にあります。ただ、公共建築物の耐震補強等の工事につきましては、地域に影響されず安定発注されております。土木関連におきましては、継続した長期の大型物件等は順調に推移し、特殊土木に関しましても好調を維持しております。更に鉄道関連につきましても、特に私鉄における大量輸送手段としての効率アップを迫及した各種工事が堅調に推移致しました。

なお、中古建機販売部門におきましては、『上海万博』開催後の周辺工事の減少が懸念されましたが、市場は活況で中古機械不足の状況も変わらないことから、今後に向けた機械の確保が重要な課題となっております。

また、当社及び連結子会社の主力である建設機械のレンタル需要並びに工事用電気設備工事における請負件数に關しましては、建設投資が10月～3月に最盛期を迎えることから、売上高もそれに比例して第1四半期及び第2四半期の水準が高くなる傾向にあります。

その結果、当第3四半期の売上高につきましては、88億69百万円（前年同四半期比97.6%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が71億57百万円（前年同四半期比92.2%）、その他の売上高が17億12百万円（前年同四半期比129.7%）となりました。営業利益につきましては、競合他社との価格競争に伴う売上高の減少や原価率の増加はあるものの、既存店所にかかる諸経費削減を推進したことにより、84百万円（前年同四半期比127.4%）となり、経常利益は83百万円（前年同四半期比202.2%）となりました。

最終損益につきましては、法人税、住民税及び事業税23百万円及び法人税等調整額39百万円を差引した結果、18百万円の四半期純利益（前年同四半期は8億18百万円の四半期純損失）となりました。

今後もしばらくの間、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、時代のニーズを反映した環境対策商品の充実化を図り、また、グループ会社間においては、各々の事業の特性を生かしつつ今後のグループ戦略を踏まえた営業提案を推進し、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定化に努めて参ります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、120億32百万円と前連結会計年度末に比べて3億7百万円（2.6%）の増加となりました。これは、無担保社債1億円の発行に加え新規借入により4億円を調達したため、現金及び預金が3億95百万円増加したためであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、59億71百万円と前連結会計年度末に比べて2億89百万円（5.1%）の増加となりました。これは、買掛債務が2億4百万円増加したこと及び社債の償還が3億10百万円があったものの、無担保社債1億円の発行に加え新規借入により4億円を調達したため、社債及び借入金が増加したためであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は60億60百万円と前連結会計年度末に比べて17百万円（0.3%）の増加となりました。これは、当四半期連結累計期間において四半期純利益18百万円を計上したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億95百万円増加し、14億73百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億76百万円（前年同四半期は3億42百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の取得による支出1億42百万円があったものの、主な増加項目として減価償却費2億58百万円及び仕入債務の増加額2億4百万円があったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同四半期は1億99百万円の使用）となりました。これは、既存営業所の設備の充実化を図ったことに伴う有形固定資産の取得による支出96百万円及び連結子会社の営業譲受による支出65百万円があったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億69百万円（前年同四半期は5億21百万円の使用）となりました。これは、社債の償還による支出3億10百万円があったものの、長期借入れによる収入4億円及び社債の発行による収入98百万円があったためであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きは不透明な要素も多く、当社及び連結子会社を取り巻く環境は予断を許さない状況であります。平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更はございませんが、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により、予測数値と異なる可能性がございます。

## 2. その他の情報

## （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## ② 表示方法の変更

## （四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料対応原価」（前第3四半期連結累計期間9,763千円）につきましては、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

## （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,852	1,078,725
受取手形及び売掛金	3,407,900	3,417,032
商品及び製品	55,254	89,559
仕掛品	24,893	31,270
原材料及び貯蔵品	117,312	108,385
その他	278,162	273,208
貸倒引当金	△80,379	△78,870
流動資産合計	5,276,996	4,919,310
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	283,089	302,757
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,240,206	1,274,129
有形固定資産合計	6,121,749	6,175,339
無形固定資産	13,552	1,500
投資その他の資産		
その他	899,424	938,124
貸倒引当金	△279,428	△309,141
投資その他の資産合計	619,995	628,982
固定資産合計	6,755,297	6,805,822
資産合計	12,032,293	11,725,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,302	2,207,504
1年内償還予定の社債	933,400	560,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	—
未払法人税等	28,759	33,565
賞与引当金	89,558	172,975
その他	417,914	478,974
流動負債合計	4,017,335	3,453,020
固定負債		
社債	1,116,600	1,700,000
長期借入金	664,600	400,000
役員退職慰労引当金	38,110	27,630
その他	135,325	101,884
固定負債合計	1,954,635	2,229,514
負債合計	5,971,970	5,682,534

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,650,672	3,632,073
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,040,542	6,021,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,322	578
評価・換算差額等合計	△1,322	578
少数株主持分	21,102	20,076
純資産合計	6,060,322	6,042,597
負債純資産合計	12,032,293	11,725,132

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,085,657	8,869,409
売上原価	5,691,765	5,521,254
売上総利益	3,393,891	3,348,154
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,360,366	1,373,160
賞与引当金繰入額	89,500	89,558
退職給付費用	32,964	34,723
役員退職慰労引当金繰入額	4,520	10,480
貸倒引当金繰入額	66,793	8,814
その他	1,773,325	1,746,820
販売費及び一般管理費合計	3,327,469	3,263,558
営業利益	66,422	84,596
営業外収益		
受取利息	1,235	535
受取賃貸料	17,489	19,347
その他	25,603	29,725
営業外収益合計	44,327	49,608
営業外費用		
支払利息	31,915	32,326
受取賃貸料対応原価	—	11,083
貸倒引当金繰入額	21,997	—
その他	15,386	6,968
営業外費用合計	69,299	50,378
経常利益	41,450	83,825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除売却損	4,728	829
特別損失合計	4,728	829
税金等調整前四半期純利益	36,722	83,036
法人税、住民税及び事業税	20,138	23,966
法人税等調整額	835,333	39,444
法人税等合計	855,471	63,411
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△151	1,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△818,597	18,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,722	83,036
減価償却費	312,266	258,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,583	△28,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,600	△83,416
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,400	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,520	10,480
受取利息及び受取配当金	△1,235	△535
支払利息	31,915	32,326
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
固定資産除売却損益 (△は益)	4,728	829
貸貸資産の取得による支出	△210,526	△142,868
売上債権の増減額 (△は増加)	568,444	9,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,481	31,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,035	204,797
その他	9,582	46,094
小計	394,447	421,883
利息及び配当金の受取額	1,367	535
利息の支払額	△24,508	△24,478
法人税等の支払額	△28,334	△21,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,971	376,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,460	—
有形固定資産の取得による支出	△206,271	△96,369
投資有価証券の売却による収入	—	114
営業譲受による支出	—	△65,757
長期貸付けによる支出	—	△1,300
長期貸付金の回収による収入	7,172	9,077
その他	△2,369	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,008	△150,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	400,000
社債の発行による収入	—	98,940
社債の償還による支出	△360,000	△310,000
自己株式の取得による支出	△4	△0
リース債務の返済による支出	△1,335	△17,053
割賦債務の返済による支出	—	△2,431
配当金の支払額	△175,466	—
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,805	169,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,842	395,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717	1,078,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,874	1,473,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。